

苫小牧国際リゾート構想説明会

平成30年10・11月

苫小牧市総合政策部国際リゾート戦略室

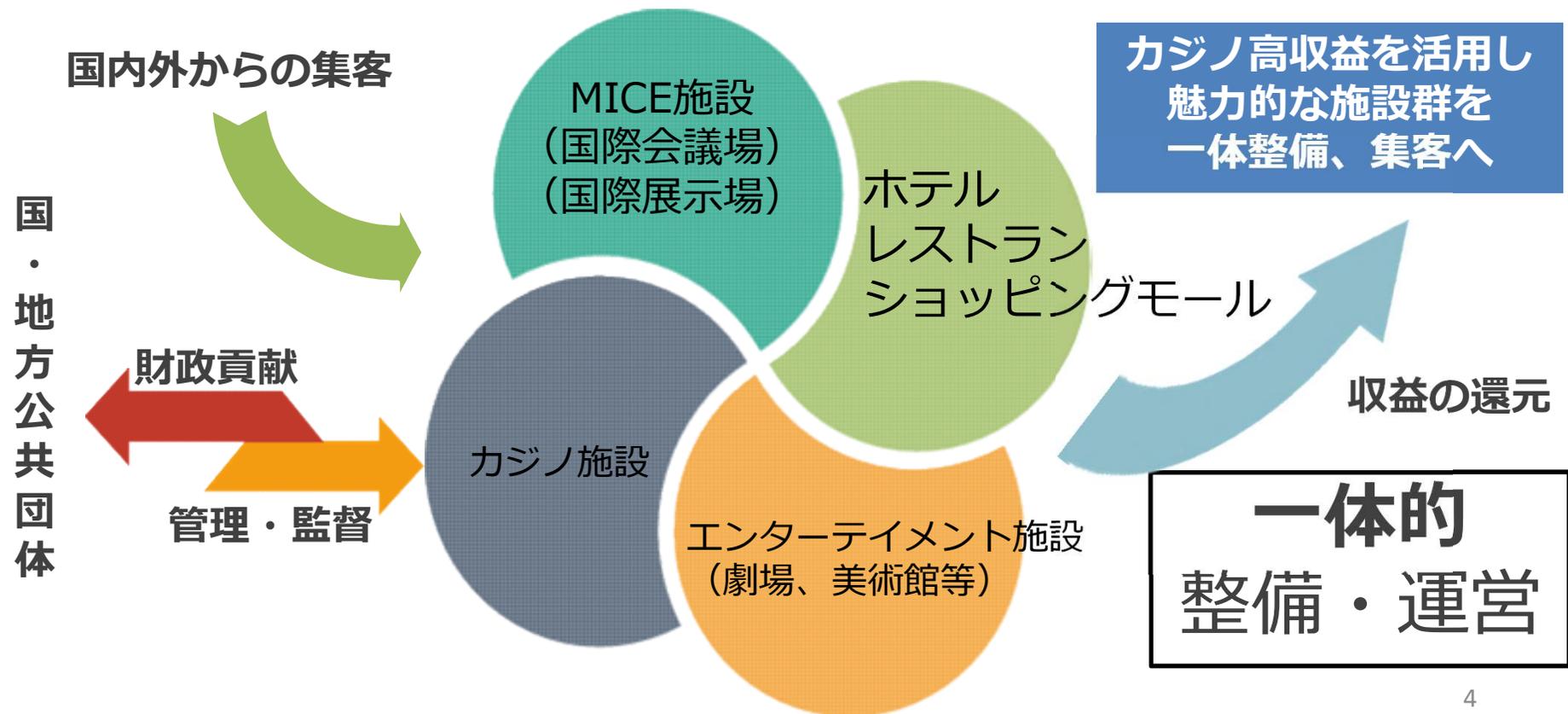
本日の説明の構成

- 統合型リゾート(IR)とは？
- なぜ市はIR誘致にチャレンジしているのか？
- 市の考える「国際リゾート構想」とは？
- IR誘致による効果は？
- 経済効果はどのくらいになるの？
- ギャンブル依存症等の問題は？
- 国際リゾートの課題は？
- 今後のスケジュールは？

統合型リゾート(IR)とは？

統合型リゾート(IR)

- ・ 「カジノ施設」と「ノンゲーミング施設」が一体の施設
- ・ 民間事業者が設置・運営（民設民営）

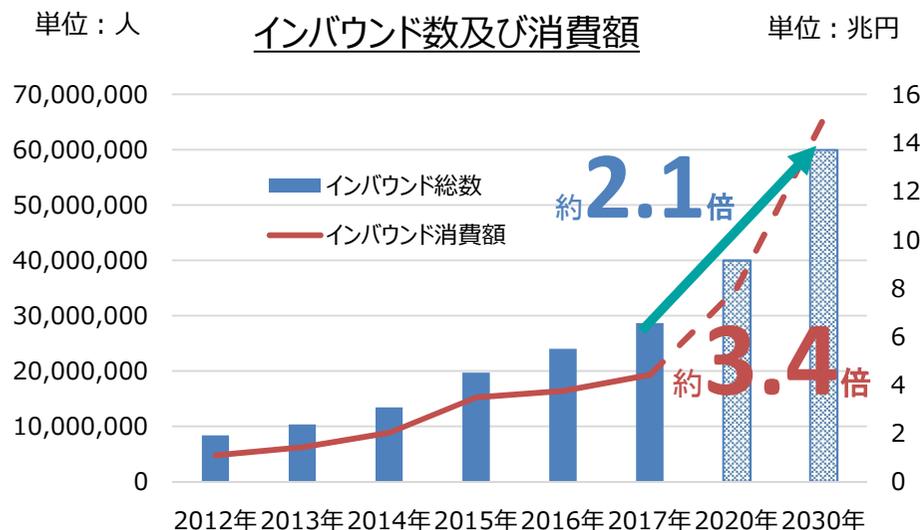


日本型IRの目標

「観光先進国」としての日本を実現



日本政府は、観光業を成長戦略の柱、地方創生の切り札として位置付けている



- インバウンド(訪日外国人客)数
2017年 2,869万人
2020年 4,000万人
2030年 6,000万人
- インバウンド消費額
2017年 4.4 兆円
2020年 8 兆円
2030年 15兆円(自動車輸出額超える)

なぜ市はIR誘致に
チャレンジしているのか？

苫小牧市の社会的課題の克服

課題

人口減少、新産業必要性、インフラ老朽化

人材



- ・ 若年層の市外への流出続く
(2040年の人口推計値 14万人)

産業



- ・ 国内市場縮小、輸出減少
ものづくりに加えて新たな新産業が必要

インフラ



- ・ 市街地の空洞化、公共インフラ老朽化

苫小牧市の強みを活かす

強み

ものづくりの街、新千歳空港、札幌に隣接

人材



- ・人口17万人(全道で4位)
- ・ものづくりの人材

産業



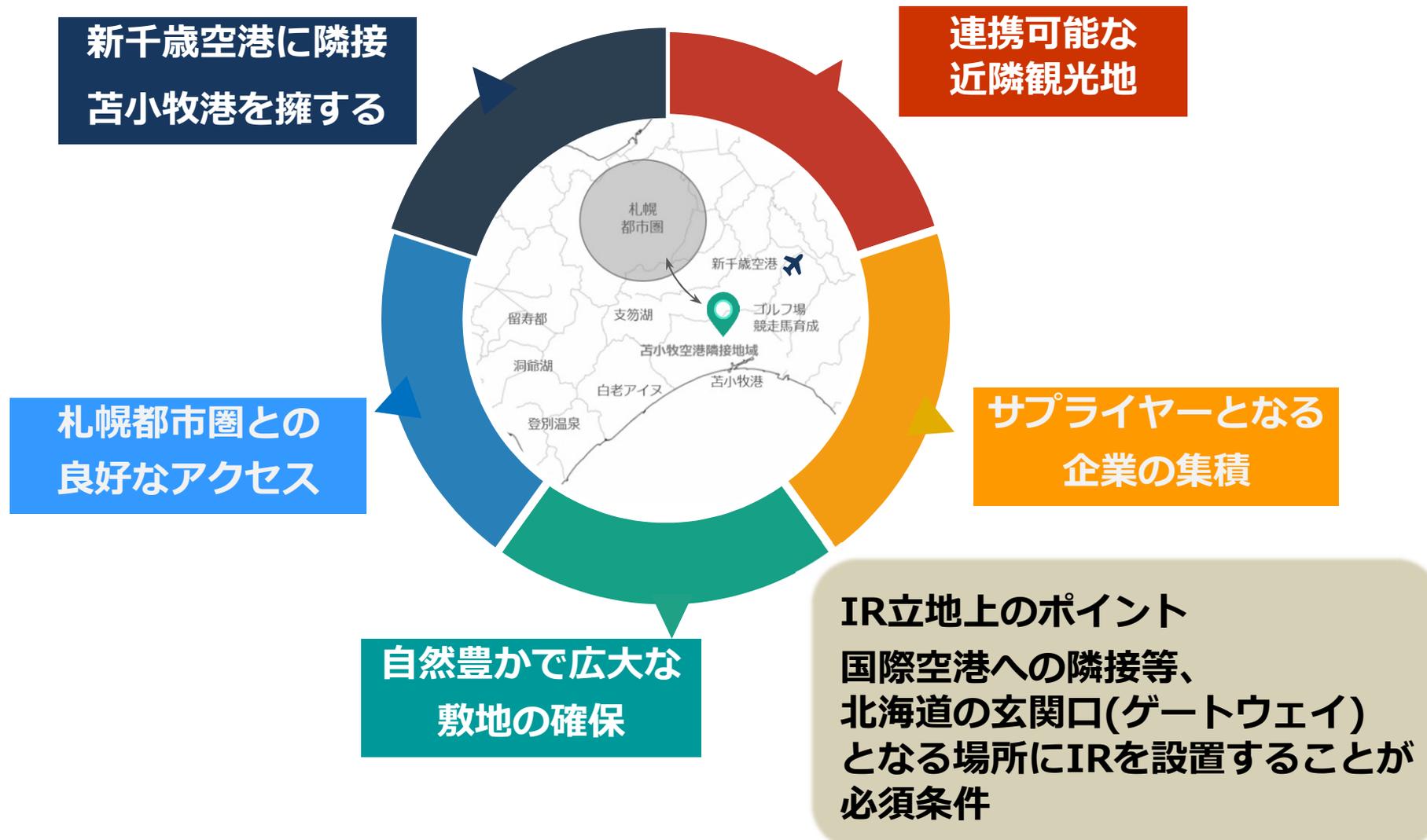
- ・ものづくりの街
- ・豊富な自然と景観資源

インフラ



- ・新千歳空港・札幌に隣接
- ・北海道の空・海・陸の交通網の要衝に位置

北海道IR立地要件での苫小牧の強み



市の考える「国際リゾート構想」とは？

「国際リゾートエリア」に最適な地区の選定



IRを核とした「国際リゾートエリア」として

日本型IRに求められる条件（条件を満たさねば区域認定されない）や

IRコンセプト、投資意向調査の提案を基に最適な地区を選定



苫小牧国際リゾート構想の7か条

1 北海道と苫小牧の、地域再生の構想です。

2 世界に発信できるリゾート施設を創設します。

3 公共投資に頼らず、民間の投資と活力を活かします。

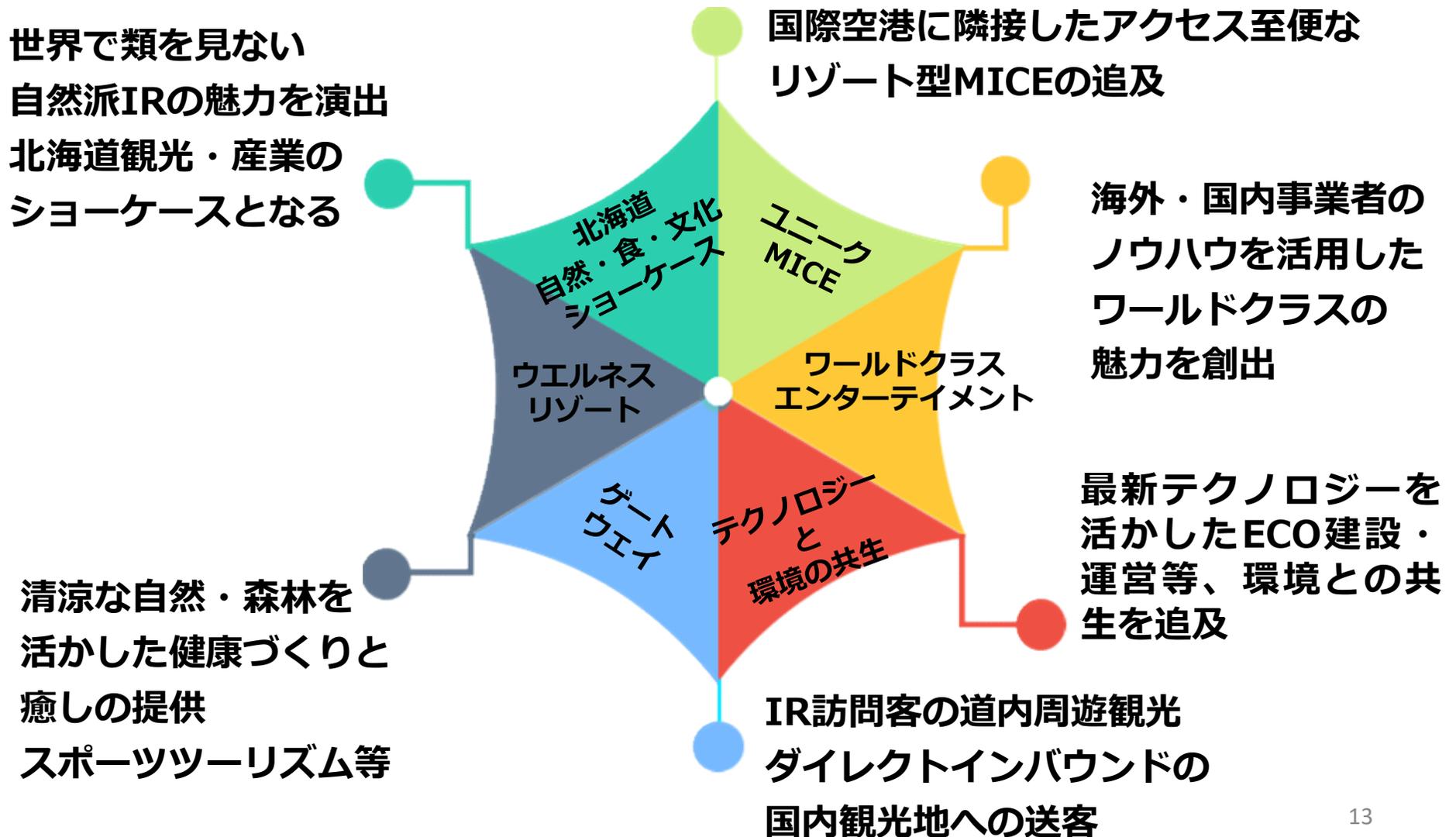
4 環境と共生した、21世紀型のリゾートにします。

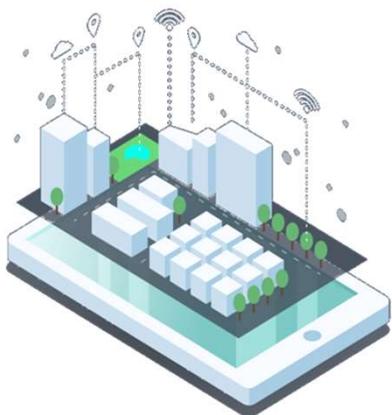
5 食、美術、音楽、スポーツなど、文化を大切にします。

6 リゾート以上に、「イノベーション」の場を目指します。

7 依存症など社会的損失の最小化を目指します。

国際リゾート構想の中核施設 基本コンセプト





イノベーションリゾート —スマートシティ—

AI等を活用し、都市課題の克服、
住民・訪問客の快適度・利便性の向上や安全安心の確保を実現、
苫小牧モデルの魅力による住民増加、道内・国内都市への展開

データ



サービス対象

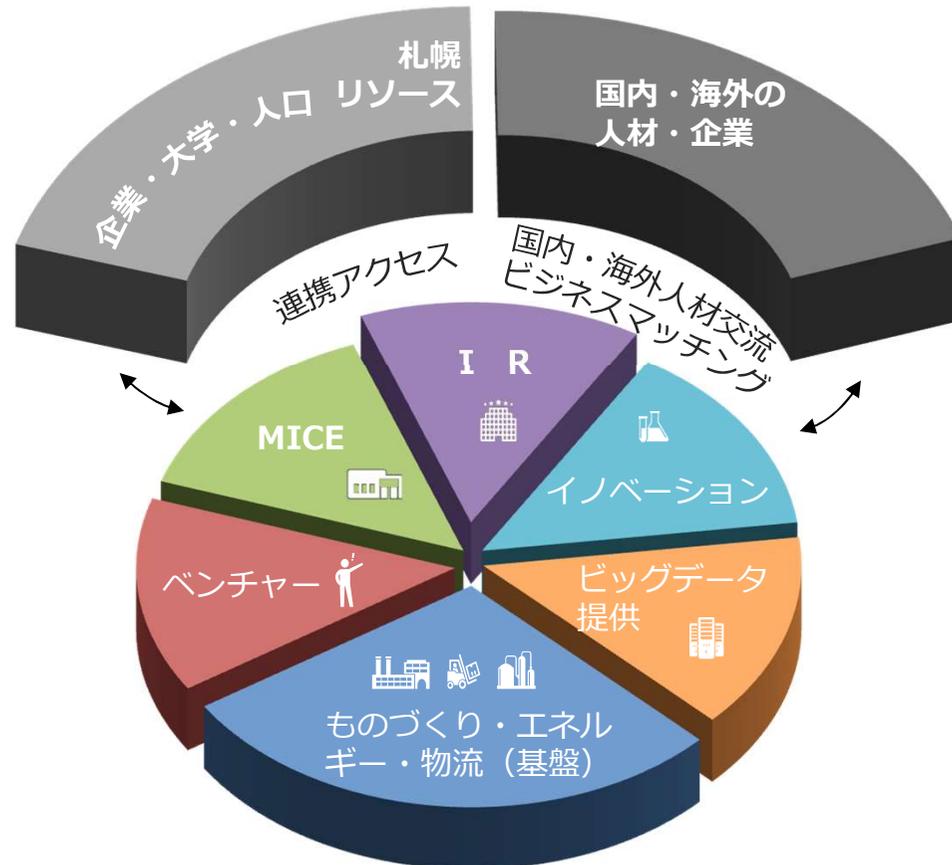
スマホ・センサー等よりデータ収集・分析
▶各対象への制御・解決策等のサービス提供

ビッグデータ(個人情報配慮)をAI分析
⇒継続的進化・イノベーションにより
収益源化目指す



イノベーションリゾート —新産業の創出—

苫小牧ものづくり基盤・陸海空アクセスをベースに、
IR・スマートシティでの仮説検証、国内外との交流機能やMICE等も活用し、
北海道・苫小牧発イノベーション・新産業を生み出す



想定される新産業
環境・エネルギー
医療・健康
ホスピタリティ
その他

イノベーションリゾート —教育振興—

未来のイノベーションの担い手やクリエイティビティ溢れる新しい人材を、
継続的に生み出す教育振興施策を実行する

【想定される教育コンテンツ】

インターナショナルスクールの誘致

- ・ 先進的な教育理論の下、国際的視野と自ら考え、学ぶ姿勢を持ち、
自然とテクノロジーの融合等の担い手を育成するインターナショナルスクールを誘致

観光・宿泊・料理・エンタメ関連教育機関整備

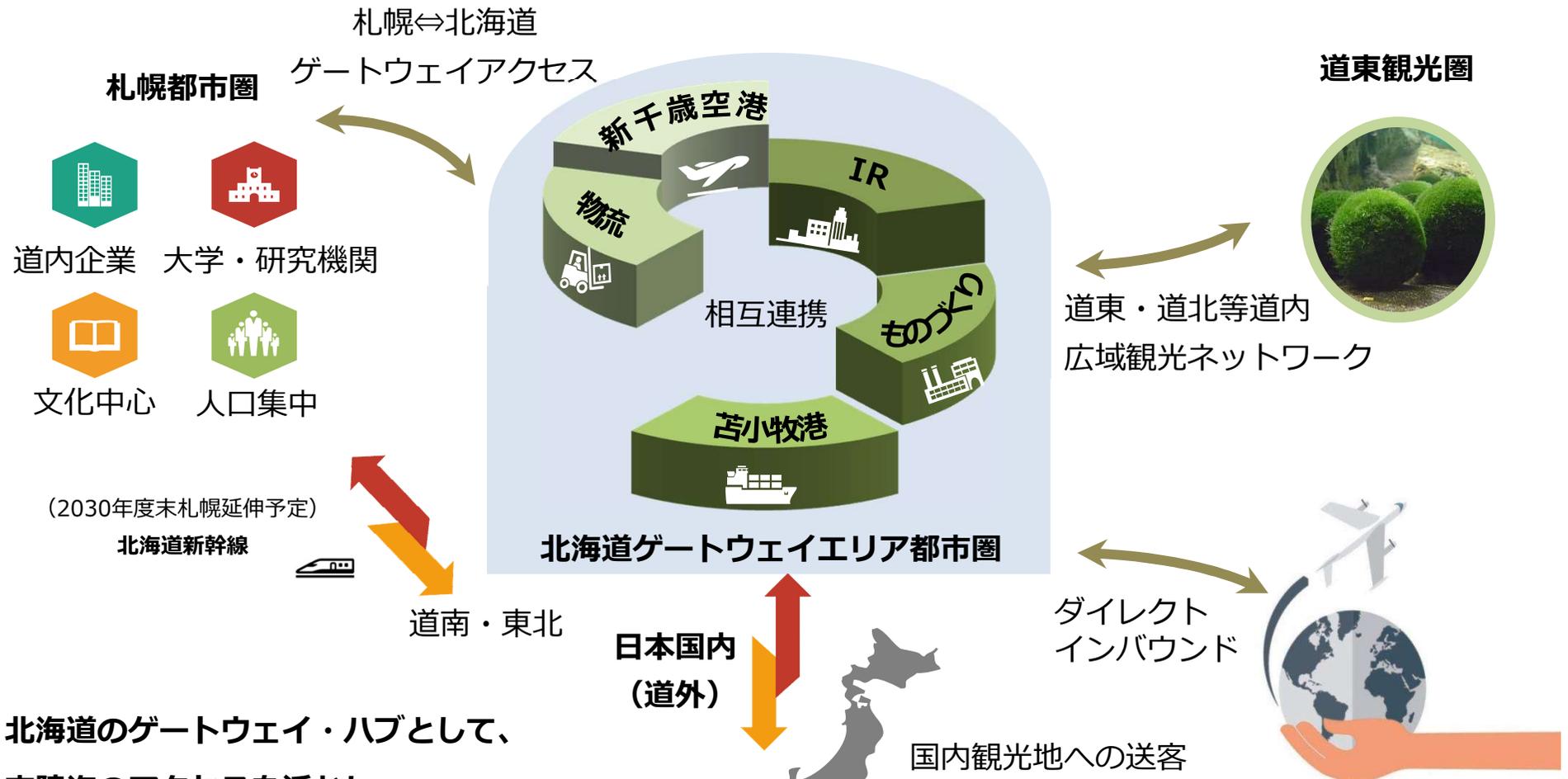
- ・ 国内外から人材を集め、IRや市街地で働きながら学ぶ
- ・ 卒業生は道内全体の人手不足解消に貢献

教育MICE・プログラム

- ・ IR及び周辺施設が連携し、国内外の若年層向け滞在型教育プログラムの提供
- ・ 自然、農業、牧場体験、スポーツ（ゴルフ・ヨット等）、異文化交流、音楽、芸術等

IR誘致による効果は？

① 北海道ゲートウェイ機能強化



北海道のゲートウェイ・ハブとして、
空陸海のアksesを活かし、
ものづくり・物流に加えて、
新たな産業の柱としてIRを機能させることで、
北海道全体の交流機能を強化し、国・北海道の観光・産業双方に貢献

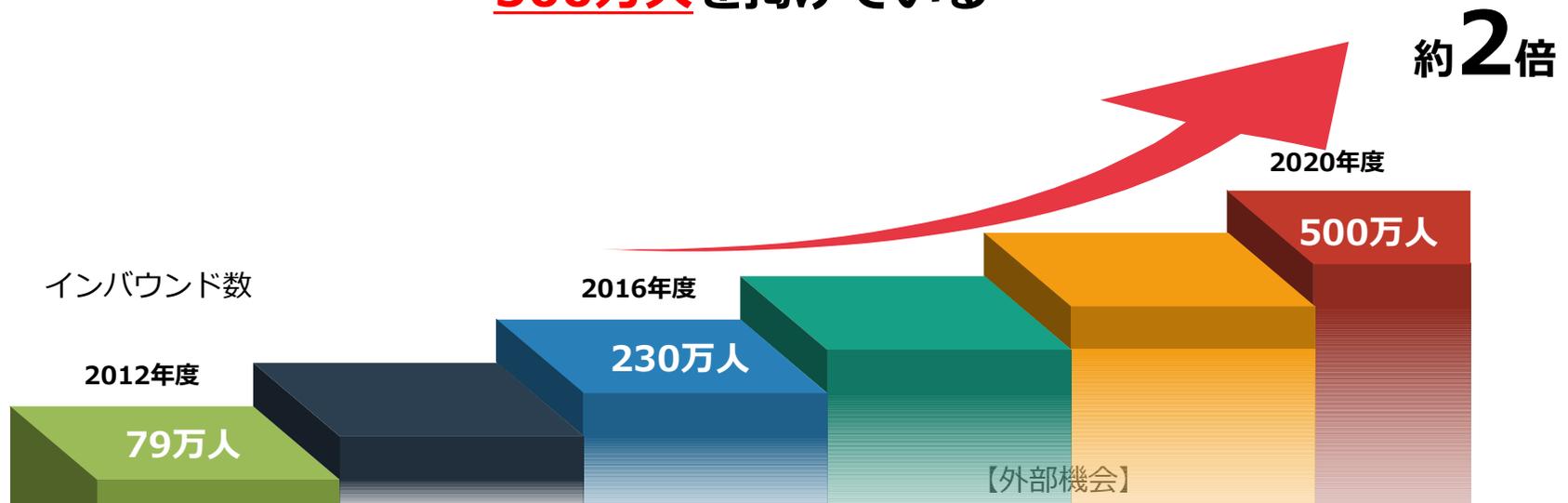
② 観光振興への貢献

■北海道観光の課題

- ① 観光需要の地域的・季節的偏在
- ② 多様なインバウンドニーズへの対応
- ③ 全体的な人材不足、インバウンドの対応
- ④ 交通インフラの整備・維持



北海道は2020年度のインバウンド客数の目標値として
500万人を掲げている



- 国による観光立国の取組み
- インバウンドの成長
- 道内空港の民営化による機能向上

③ まちづくり・地元経済活性化 地元産業への貢献



- ・ 大部分は道内・地元で供給可能(優先発注義務)
- ・ IR事業者と地元産業が連携し、付加価値・生産性向上

- ・ 建材
- ・ 工事
- ・ 設備設置

- ・ 物品
- ・ 食材購買
- ・ 清掃
- ・ 維持管理委託
- ・ イベント運営等

※投資意向調査を基に推計

【建設】

総投資額 2,200~3,000億円
生産誘発額 4,000~5,500億円
就業誘発人数 33~45千人

【運営】

売上高年間 1,200~1,600億円
生産誘発額 1,600~2,100億円
就業誘発人数 17~21千人

【IR直接雇用者数】 5千~1万人

IRによる効果が生み出す相乗効果



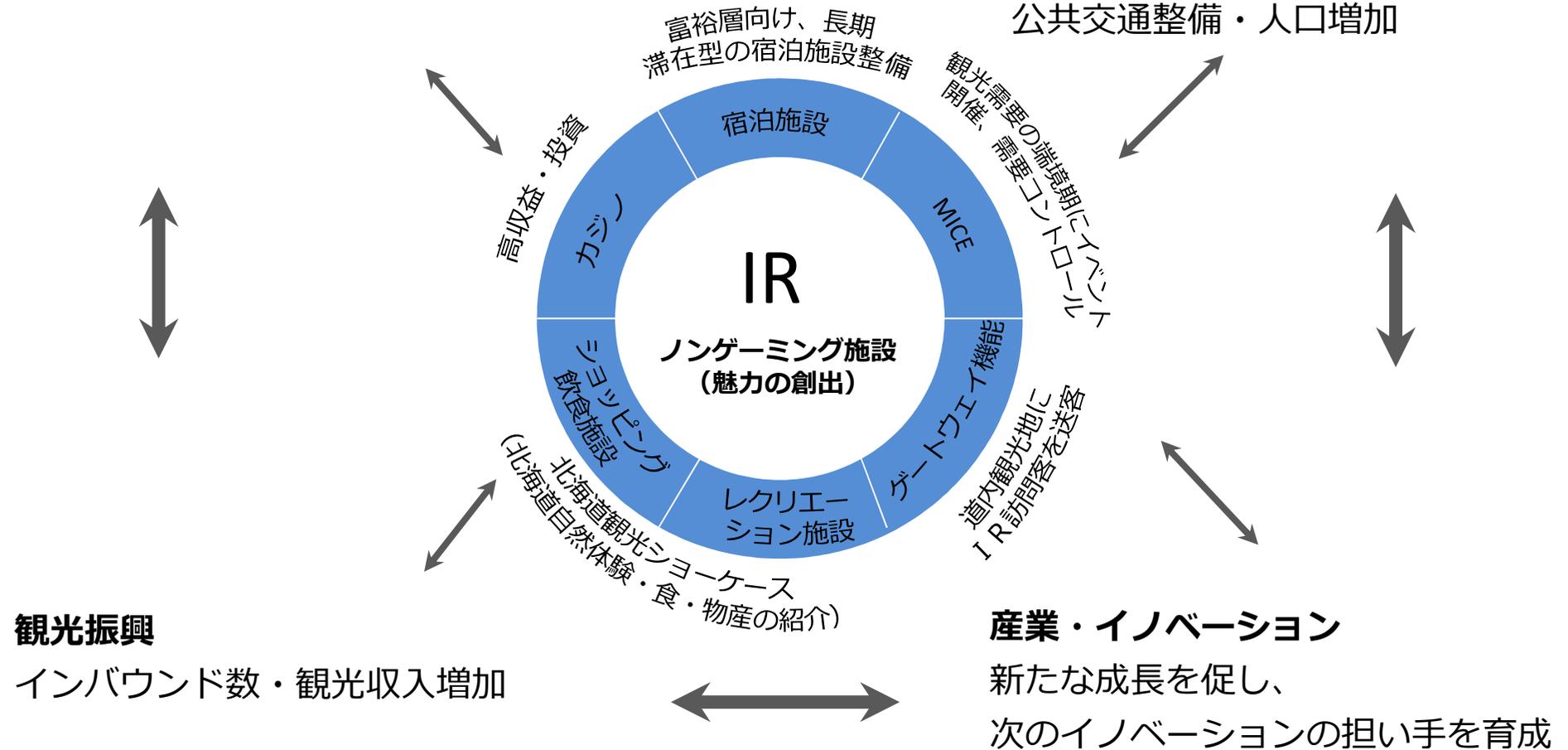
IRの直接効果を起爆剤として、各施策との相乗効果を生み出し、好循環のサイクルを実現、国・北海道・苫小牧市の課題克服へ

北海道ゲートウェイ機能強化

道外・道内とのアクセス整備・強化

まちづくり

魅力あふれるまちづくり
公共交通整備・人口増加



経済効果はどのくらいになるの？

想定訪問客数

顧客層	年間の訪問客数	うちゲーミング 利用者
圏内客	約224万人～336万人	約 66万人～ 99万人
道内客	約 66万人～ 89万人	約 20万人～ 26万人
道外客	約190万人～239万人	約131万人～164万人
外国人客	約125万人～175万人	約 84万人～117万人
合計	約600万人～839万人	約301万人～406万人

※投資意向調査(RFI)の事業者提案を参考に観光統計等をベースに推計

IRが生み出す経済効果

機会創出

IR建設・運営他関連事業に伴う新たなビジネスチャンス

雇用・調達創出

雇用増加
地元企業への発注と需要創出

開業時想定投資額
約2,200~3,000億円

直接雇用
約5,000~1万人

想定売上高
約1,200~1,600億円

経済波及効果
(建設) 約4,000~5,500億円
(運営) 約1,600~2,100億円

想定訪問客数
年間600~839万人

カジノ納付金 (道・市計)

約106~142億円

入場料 (道・市計)

約65~87億円

税金

(市) 約25~30億円

(道) 約17~22億円

需要創出

インバウンド等大規模誘客

財源創出

多額の納付金・税金徴収

IR効果を苫小牧市の課題解決に活用

ギャンブル依存症等の問題は？

IRのカジノの依存症対策



IRのカジノは機会が限定され、既存のギャンブル等よりも厳格な対策を検討
(既存ギャンブル対策にも影響)

項目	IRのカジノ
機会の限定	<ul style="list-style-type: none">➤ IRの区域数の上限を3か所とする➤ 1つのIR施設につき1カジノ➤ カジノ施設の規模に上限値を設定
入場制限 入場回数の制限 入場料の賦課	<ul style="list-style-type: none">➤ 長期間と短期間における回数制限 (連続する7日間で3回、連続する28日間で10回)➤ マイナンバーカードを活用した本人確認➤ 外国人旅行客以外の者に対して入場料6,000円を賦課
金融、ATMに関する規制	<ul style="list-style-type: none">➤ カジノ施設内でのATM設置を禁止
本人・家族申告の利用制限措置	<ul style="list-style-type: none">➤ 本人・家族申告による利用制限措置の実施
青少年保護	<ul style="list-style-type: none">➤ 20歳未満のカジノ施設への入場禁止

ギャンブル等依存症に対して 苫小牧市が今後取り組むべき対応策の検討



北海道の特性も踏まえた地域の依存症対策の中心的役割を果たす

ギャンブル教育

依存症の予防として、ギャンブル等に関する正しい知識を身につける

事業者選定等

適切な依存症対策の実行能力をIR事業者の必須条件として、事業者評価、実施状況のモニタリング

依存症研究機関の設立

- 独立した公的研究機関
- カジノ納付金、既存ギャンブル事業者からの拠出金、委託研究費により運営
- 事業者、医療機関等と連携し、実践的な対策手法を開発、展開
- 北海道の特性を踏まえた研究

治療

依存症

患者

早期相談
入場規制

懸念

がある人

依存症
予防対策

娯楽として
ギャンブル

をやる人

(大部分の人)

ギャンブル教育

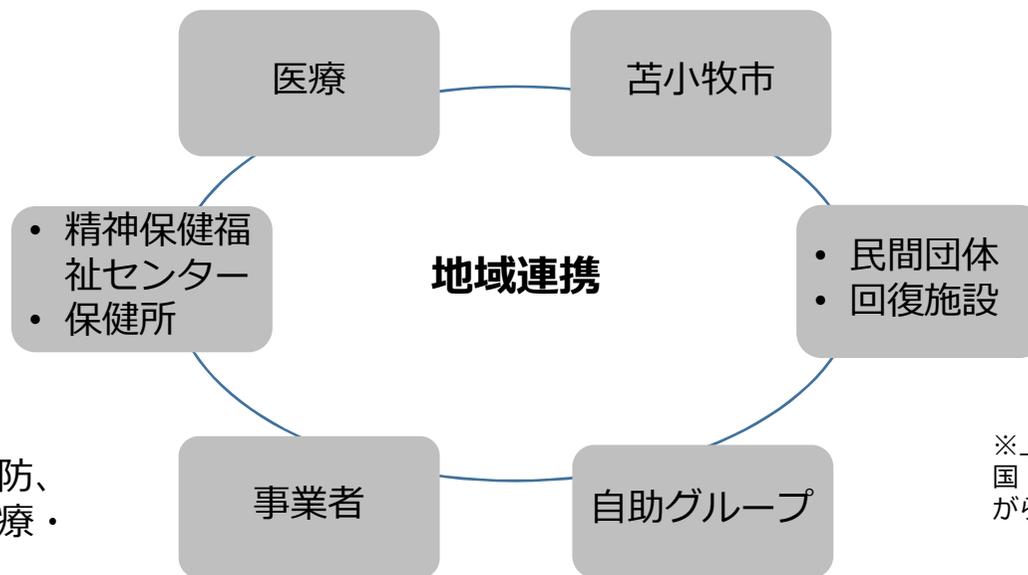
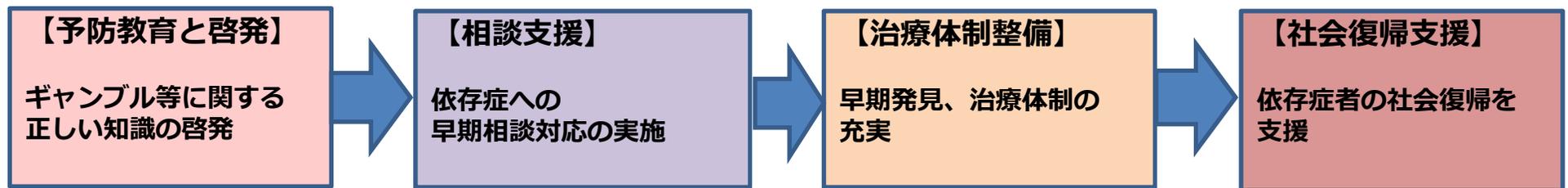
ギャンブルを

しない人

既存ギャンブルも含めた依存症損失の最小化へ



苫小牧市は、既存も含めたギャンブル等依存症に係る体制整備、関係機関の地域連携促進・支援を通して、依存症対策に努める。



関係諸機関が連携し、教育や啓発によるギャンブル等依存症の予防、相談による早期発見・治療・社会復帰を実現

※上記は苫小牧市のみではなく、国・北海道・周辺自治体と連携しながら進めることが必要

【ギャンブル等依存症対策のための地域連携】

周辺環境対策

住民の懸念事項：治安・風紀等の悪化 ▶ 周辺環境対策が極めて重要

周辺再開発

- 無秩序な開発防止

⇒エリアマネジメント手法の活用や、条例等によりリゾート構想に沿ったまちづくりを展開

反社会勢力の排除

- 反社会勢力介入、違法賭博、闇金融、違法風俗は市内から完全排除を徹底



各対策の財源としてカジノ納付金を活用

犯罪数増加のリスク

- 観光客の増加に伴い、犯罪の絶対数が増加するリスクがある。

⇒警察や民間事業者による防犯強化に加え、監視カメラ等を活用した防犯対策を実施（スマートシティ）

風営法対応

- 対象となる施設の許可・届出の方針については警察や住民とよく協議する
- 魅力的な市街地づくりとのバランスを図る(ダンスクラブ等)

青少年の健全育成

- 教育機関周辺や住宅街における治安・風紀対策は常に徹底する

国際リゾート構想の課題は？

雇用に係る課題（ヒト）

施策

道全体の労働者人口減少
観光・宿泊業は深刻な人材不足
（待遇面の課題）



IR導入により、北海道全体の
観光業の労働生産性と従業員
待遇の向上を目指す

ひとを集める

好待遇・働き甲斐・自然豊かな職住を誘引に北海道以外の海外・国内より人材を採用

ひとを育てる

ホスピタリティ・料理・エンタメ関連の教育機関設置により実践教育と人材確保を目指す

待遇 やりがい

付加価値向上と効率化による待遇・やりがい向上。道全体の観光業の生産性向上に貢献

開発敷地・インフラ整備に係る課題（モノ）

インフラ整備

インフラ（交通アクセス・上下水道等）の整備とコスト負担の検討（事業者が応じるような条件の検討）

開発規制

現状は市街化調整区域
事業選定開始までの対応完了を目指す

土地利用形態・条件

利用形態と利用条件の検討
インフラ負担とセットで検討、事業者負担を軽減し、投資促進へ

環境規制

環境調査により環境負荷軽減を徹底した計画策定、法アセス必要な場合は作業の前倒し・期間短縮化を検討

今後のスケジュールは？

国によるIR候補地選定までのプロセス

北海道がIR誘致を表明し、苫小牧市が北海道のIR候補地に選定された場合

